



## 2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

2022年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,646	5.5	115	56.3	117	56.0	23	
2022年2月期第2四半期	6,297	2.2	264	89.6	268	88.0	18	42.0

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 41百万円 (70.8%) 2022年2月期第2四半期 141百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	3.08	
2022年2月期第2四半期	2.38	

2023年2月期第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「受取賃貸料」として表示していた当社所有物件の賃貸料、及び「その他」として表示していた直営店の収入代行手数料等は、「営業収入」の「その他の営業収入」として、「営業外収益」の「受取負担金」として表示していた店舗の節電用設備の加盟店負担分、及び「その他」として表示していた保険事務手数料、保険金、見舞金等は「販売費及び一般管理費」と相殺して表示するものと変更し、2022年2月期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,501	3,943	81.6
2022年2月期	4,885	4,348	76.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,672百万円 2022年2月期 3,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		5.00		5.00	10.00
2023年2月期		5.00			
2023年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	5.2	160	19.9	170	32.3	140		18.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	7,707,095 株	2022年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	132,688 株	2022年2月期	132,576 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	7,574,458 株	2022年2月期2Q	7,574,534 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等に伴う人流の回復により持ち直しの動きが見られるものの、円安の進行やウクライナ情勢等に起因した原油・原材料価格等の高騰が個人消費に影響を与えるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、人流が戻りつつあることから売上は前年を上回っておりますが、本格的な回復には至っておりません。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画(2021年2月期～2027年2月期)において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、①「個店力強化」②「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、3月にまん延防止等重点措置が終了したことに伴いコロナ禍から平常化が進んだことで、スーパーマーケット的な利用や外食代替的な利用が減少しておりますが、おにぎりやカウンターフーズの売上が伸長するなど、従来のコンビニエンスストアとしての利用が増加傾向にあり、個店平均日販は引き続きコロナ禍前の水準を上回る状況で推移しております。

運営面におきましては、株式会社ローソンが推進する“ハピロー”などの各種集客施策に加え、当社独自商品のみを対象とした割引クーポン券を地域のお客様に配布するなど、転換後としては初となる独自の販売促進活動を実施することで集客を図るとともにブランドの訴求に努めてまいりました。また、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上に向けた独自の取り組みとして、加盟店の品揃え拡充のための経費支援を行うことで個店ごとにお客様ニーズに対応したお店づくりを推進してまいりました。更に、電気料金等の高騰に伴う加盟店の経費負担を軽減するための取り組みとして、フランチャイズ契約に定める本部支援に加えて個店の状況に応じた各種特別支援を実施しており、「加盟店利益」への影響を最小限に抑えるよう対策を進めてまいりました。

商品面におきましては、各種販売促進活動などによりお客様に対して独自商品の魅力を訴求したことなどが奏功し、「やきとり」や「青果」、前年9月から販売を開始した「お総菜」などの独自商品の売上は引き続き堅調に推移しております。更に、5月からはローソンチェーンとして「無印良品」の導入を順次開始しており、導入した店舗では売上を押し上げる効果が生じております。

サービス面におきましては、フードデリバリーサービスのニーズが高まっていることから「Uber Eats(ウーバーイーツ)」の導入店舗を順次拡大しております。

上記の取り組みに加えて、加盟店同士のコミュニケーションの活性化のために、新たにタブレット端末を全店に導入いたしました。タブレット端末を利用したWEBミーティングシステムの確立により、本部と加盟店とのタテの繋がりに加え、加盟店間のヨコの繋がりを強化することで、加盟店の意識改革による個店改善、個店から生じたイノベーションの全店への波及を実現してまいります。

店舗開発におきましては、3店舗の新規出店、4店舗の閉店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は335店舗となっております。なお、引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを推進してまいります。

##### [g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、3月にまん延防止等重点措置が終了したことに伴う行楽需要の回復を背景として、週末を中心に来店客数及び売上が上昇傾向にあります。依然としてコロナ禍前の水準まで日販を回復するには至っていないものの、行動制限の緩和等による人流の回復によりゴールデンウィークやお盆期間中の売上は前年を大きく上回る実績となりました。

商品面におきましては、グーツコーヒーやおにぎり、ベーカリーなどの主力商品の売上が好調に推移しております。また、ソフトクリームの全面リニューアル、専門店のかつサンドやファミリー層向けのキャラクター商品など、

人流の回復、行楽需要を意識した商品を積極的に展開し、こちらの売上も好調に推移しております。また、パーキングエリア店舗では、地元生産者との取り組みによる青果の品揃えの拡充や地元洋菓子店の焼き菓子を品揃えするなど、地域密着型のお店づくりを推進することで新たな売上を創出してまいりました。

店舗開発におきましては、JR横浜タワー店の一部改装を行いました。新たにカフェスペースを設けるとともに専用のカフェメニューを提供することで、普段使いに加えてカフェニーズの取り込みを進めております。新たな出店・閉店を行わず、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は4店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は、直営店が増加したこと等により66億46百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、直営店経費、各種施策に対する販促費、本部負担水道光熱費等の増加により営業利益は1億15百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は1億17百万円（前年同期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は3億83百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

負債につきましては、22百万円の増加となりました。これは主に買掛金、未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産につきましては、4億5百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払等による非支配株主持分の減少等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、2022年4月14日に発表しました予想を修正しております。詳細につきましては、2022年9月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,841	3,272
商品	100	109
貯蔵品	0	0
前払費用	9	27
未収入金	100	248
その他	41	88
流動資産合計	4,092	3,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	127	115
工具、器具及び備品（純額）	71	52
土地	293	293
有形固定資産合計	492	461
無形固定資産		
0	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	39	37
敷金及び保証金	254	243
繰延税金資産	32	33
その他	19	23
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	300	293
固定資産合計	792	755
資産合計	4,885	4,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60	69
未払金	203	204
未払法人税等	66	76
未払消費税等	46	45
預り金	15	15
賞与引当金	90	94
その他	13	14
流動負債合計	496	520
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	26	25
その他	3	2
固定負債合計	39	38
負債合計	536	558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△2,100	△2,161
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,728	3,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
その他の包括利益累計額合計	6	5
非支配株主持分	613	270
純資産合計	4,348	3,943
負債純資産合計	4,885	4,501

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	4,544	4,559
その他の営業収入	32	38
営業収入合計	4,576	4,597
売上高	1,721	2,048
営業総収入	6,297	6,646
売上原価	1,314	1,531
売上総利益	406	517
営業総利益	4,982	5,115
販売費及び一般管理費	4,718	4,999
営業利益	264	115
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
営業外収益合計	4	2
経常利益	268	117
税金等調整前四半期純利益	268	117
法人税、住民税及び事業税	39	76
法人税等調整額	87	△1
法人税等合計	127	75
四半期純利益	140	42
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△23



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	140	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
その他の包括利益合計	1	△1
四半期包括利益	141	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	122	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。